

財 務 諸 表

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6
附属明細書	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 業務費及び一般管理費の明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15
(17) 共同研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,178,895	
減価償却累計額	<u>▲ 470,804</u>	708,091
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>▲ 30,439</u>	5,775
工具器具備品	994,107	
減価償却累計額	<u>▲ 383,795</u>	610,312
図書		686,640
美術品		10,400
建設仮勘定		93,540
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>▲ 1,186</u>	0
有形固定資産合計		5,306,426
2.無形固定資産		
ソフトウェア		2,142
電話加入権		147
無形固定資産合計		<u>2,290</u>
固定資産合計		5,308,716
II 流動資産		
現金及び預金		677,560
未収学生納付金収入		5,786
その他の未収入金		16,615
徴収不能引当金		▲ 61
たな卸資産		<u>434</u>
流動資産合計		700,335
資産合計		<u>6,009,051</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	125,495	
資産見返補助金等	527,043	
資産見返寄附金	10,274	
資産見返物品受贈額	554,119	
建設仮勘定見返補助金	<u>93,540</u>	1,310,473
長期未払金		<u>88,600</u>
固定負債合計		1,399,074
II 流動負債		
運営費交付金債務		95,716
寄附金債務		161,811
預り科学研究費補助金等		9,467
預り金		24,224
前受金		2,179
未払金		155,246
未払消費税等		<u>490</u>
流動負債合計		449,136
負債合計		1,848,210
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		4,113,464
資本金合計		4,113,464
II 資本剰余金		
資本剰余金		225,016
損益外減価償却累計額(▲)	<u>▲ 449,545</u>	
資本剰余金合計		▲ 224,529
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,415
目的積立金		108,748
当期末処分利益		56,742
(うち当期総利益)		<u>(56,742)</u>
利益剰余金合計		271,906
純資産合計		4,160,841
負債純資産合計		<u>6,009,051</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	217,113	
研究経費	111,239	
教育研究支援経費	31,376	
受託研究費	5,885	
受託事業費	6,392	
役員人件費	38,404	
教員人件費	935,050	
職員人件費	309,846	1,655,309
一般管理費		374,960
財務費用		
支払利息	7,544	7,544
雑損		-
経常費用合計		<u>2,037,814</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,163,167
授業料収益		534,984
入学金収益		99,922
検定料収益		20,596
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	2,934	
共同研究収益	2,820	5,754
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	6,390	6,390
補助金等収益		62,205
寄附金収益		18,753
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	19,124	
資産見返補助金等戻入	102,322	
資産見返寄附金戻入	4,325	
資産見返物品受贈額戻入	2,835	128,608
財務収益		
受取利息	114	
延滞金	402	
その他の財務収益	15	533
雑益		
財産貸付料収益	24,727	
手数料収益	246	
間接経費収入	9,989	
その他の雑益	5,513	40,476
経常収益合計		<u>2,081,391</u>
経常利益		43,576
臨時損失		-
臨時利益	13,165	<u>13,165</u>
当期純利益		56,742
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>56,742</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 345,767
人件費支出	▲ 1,272,669
その他の業務支出	▲ 717,891
運営費交付金収入	1,186,791
授業料収入	534,571
入学金収入	99,922
検定料収入	20,596
受託研究等収入	4,427
受託事業等収入	6,390
補助金等収入	1,207,872
寄附金収入	10,454
その他の収入	37,087
預り科学研究費補助金等の純増減額等	13
小計	771,796
設立団体納付金の支払額	▲ 108,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 688,000
無形固定資産の取得による支出	-
小計	▲ 688,000
利息及び配当金の受取額	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 687,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 9,109
小計	▲ 9,109
利息の支払額	▲ 7,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,653
IV 資金増加額	▲ 41,299
V 資金期首残高	718,860
VI 資金期末残高	677,560

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額						
I 当期末処分利益	56,742,383						
当期総利益	56,742,383						
II 利益処分類							
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額							
教育研究等改善目的積立金	56,742,383						
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; width: 33%; text-align: right;">56,742,383</td> <td style="border-top: 1px solid black; width: 33%; text-align: right;">56,742,383</td> <td style="border-top: 1px solid black; width: 33%; text-align: right;">56,742,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>	56,742,383	56,742,383	56,742,383			
56,742,383	56,742,383	56,742,383					

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,655,309	
一般管理費	374,960	
財務費用	7,544	
雑損	-	
臨時損失	-	2,037,814
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	▲ 534,984	
入学料収益	▲ 99,922	
検定料収益	▲ 20,596	
受託研究等収益	▲ 5,754	
受託事業等収益	▲ 6,390	
寄附金収益	▲ 18,753	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 19,124	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,325	
財務収益	▲ 533	
雑益	▲ 40,476	
臨時利益	-	▲ 750,860
業務費用合計		1,286,953
II 損益外減価償却相当額		80,421
III 引当外賞与増加見積額		886
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 14,678
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	466,810	
地方公共団体出資の機会費用	16,181	482,991
VI 行政サービス実施コスト		1,836,574

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成26年3月31日総務省告示第126号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成26年7月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7~37年
構 築 物	5~25年
工具器具備品	1~10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.395%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
福岡県から、学生寮及び新校舎の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、貸借取引を行った場合の使用料額を計算しております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,493千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、706,053千円です。

III 損益計算書関係

1 過年度損益修正益の計上

平成25年度にリース資産の減価償却費を二重に計上していたことによるものです。(図書館システム2,179千円、情報処理演習室6,504千円、教務システム2,948千円、教員用パソコン1,533千円)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 677,560千円

2 重要な非資金取引の内容

不要財産の現物による県への納付 334,895,268円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,413千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲20,837千円

2 機会費用の内訳

- (1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用 466,810千円
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用 16,181千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	677,560	677,560	—
(2) 未払金	(155,246)	(155,246)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 不要財産に係る納付等関係

(1) 不要財産として納付等を行った資産の種類	校舎(旧B棟・新B棟)	校舎(多目的ホール)	倉庫(薬品庫)	校舎(C棟)	図書館
帳簿価額	8,578,276円	36,699,048円	1,686,968円	36,363,608円	251,567,368円
(2) 不要財産となった理由	福岡女子大学施設整備基本計画に基づき、新校舎等の整備に伴い、既存の施設が不要となるため。				
(3) 納付の方法	現物納付				
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額					
(5) 出資等団体への納付に当たり譲渡収入から控除した費用の額					
(6) 納付額	8,578,276円	36,699,048円	1,686,968円	36,363,608円	251,567,368円
(7) 納付が行われた年月日	平成26年7月14日			平成26年9月30日	平成26年12月17日
(8) 減資額	268,070,982円	46,810,000円	2,130,000円	49,950,000円	357,340,000円

IX 重要な後発事象

平成24年度から福岡県が実施しておりました福岡女子大校舎建替工事について、工事が完了いたしましたので、平成27年4月1日付で福岡県から出資が行われました。
なお、具体的な出資財産は、次のとおりです。

出資財産(施設名称)	出資金額
寄宿舎(新学生寮)	2,059,436千円
集じん庫(学生寮分)	3,385千円
校舎・図書館(研究棟・図書館棟)	5,586,674千円
体育館(体育館・地域連携センター)	768,422千円
守衛所	58,175千円
倉庫(危険物・廃液倉庫)	6,683千円
倉庫(野外調査器具保管庫)	3,495千円
集じん庫	6,477千円
合計	8,492,747千円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,731	1,820	-	42,552	21,258	3,767	-	-	21,293	
	構築物	36,215	-	-	36,215	30,439	2,607	-	-	5,775	
	工具器具備品	863,121	130,986	-	994,107	383,795	137,761	-	-	610,312	注1)
	図書	673,656	17,346	4,363	686,640	-	-	-	-	686,640	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0	
	計	1,614,911	150,154	4,363	1,760,701	436,680	144,136	-	-	1,324,021	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,860,644	-	724,300	1,136,343	449,545	-308,983	-	-	686,797	注2)
	計	1,860,644	-	724,300	1,136,343	449,545	-308,983	-	-	686,797	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	10,400	-	-	-	-	-	-	
	美術品	0	10,400	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	93,540	-	-	93,540	-	-	-	-	93,540	
	計	3,295,606	10,400	10,400	3,295,606	-	-	-	-	3,295,606	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	1,901,375	1,820	724,300	1,178,895	470,804	-305,216	-	-	708,091	
	構築物	36,215	-	-	36,215	30,439	2,607	-	-	5,775	
	工具器具備品	873,521	130,986	10,400	994,107	383,795	137,761	-	-	610,312	
	図書	673,656	17,346	4,363	686,640	-	-	-	-	686,640	
	美術品	0	10,400	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	93,540	-	-	93,540	-	-	-	-	93,540	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0	
計	6,771,161	160,554	739,064	6,192,651	886,225	-164,847	-	-	5,306,126		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,471	-	-	27,471	25,329	2,392	-	-	2,142	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147	
	計	27,619	-	-	27,619	25,329	2,392	-	-	2,290	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1) 工具器具備品の当期増加額は、情報ネットワーク機器(C384)新規リース契約122,761千円、パーキンエルマー社製EnSpireシステムベースユニット他(マルチモードリーダー)5,999千円等の購入によるものです。

注2) 建物の当期減少額は、設立団体(福岡県)への不要財産の納付によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	374	928	-	868	-	434	
計	374	928	-	868	-	434	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	4,970	816	5,786	-	-	-	
その他の 未収入金	1,157,386	▲ 1,140,770	16,615	61	0	61	注1)、注2)
計	1,162,356	-1,139,954	22,402	61	0	61	

注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

注2) その他の未収入金の当期減少額は、施設整備補助金の回収によるものです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡 県)出資金	4,837,765	▲ 724,300	-	4,113,464	注)
計	4,837,765	▲ 724,300	-	4,113,464	
資本剰余金					
無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
施設費	239,564	-	-	239,564	
県出資金	▲ 25,020	-	-	▲ 25,020	
計	225,016	-	-	225,016	
損益外減価償却 累計額	▲ 758,529	▲ 80,421	389,405	▲ 449,545	注)
差引計	4,304,252	▲ 804,722	389,405	3,888,935	

注) 資本金及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、設立団体(福岡県)への不要財産の納付によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改選目的 積立金)	51,836	56,911	-	108,748	注)
前中長期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	158,252	56,911	-	215,163	

注) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	21,226	
	備品費	1,730	
	印刷製本費	18,256	
	水道光熱費	26,747	
	旅費交通費	12,605	
	通信運搬費	1,320	
	賃借料	4,392	
	車両燃料費	3	
	保守費	1,386	
	修繕費	322	
	損害保険料	196	
	広告宣伝費	8,230	
	行事費	15,265	
	諸会費	3,568	
	会議費	291	
	報酬・委託・手数料	27,803	
	奨学費	58,401	
	減価償却費	13,334	
	雑費	2,030	217,113
研究経費	消耗品費	23,447	
	備品費	6,592	
	印刷製本費	5,374	
	水道光熱費	10,299	
	旅費交通費	29,355	
	通信運搬費	648	
	賃借料	1,409	
	車両燃料費	12	
	修繕費	337	
	損害保険料	31	
	広告宣伝費	149	
	行事費	310	
	諸会費	3,724	
	会議費	0	
	報酬・委託・手数料	13,418	
	減価償却費	11,005	
	雑費	5,122	111,239
教育研究支援経費	消耗品費	825	
	印刷製本費	1,496	
	水道光熱費	7,578	
	旅費交通費	150	
	通信運搬費	9	
	賃借料	4,942	
	保守費	2,291	
	諸会費	102	
	報酬・委託・手数料	10,044	
	減価償却費	908	
	雑費	3,027	31,376
受託研究費			5,885
受託事業費			6,392

役員人件費	役員人件費			
	報酬		25,678	
	賞与		8,637	
	法定福利費		4,088	38,404
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	542,464		
	賞与	185,066		
	退職給付費用	43,073		
	法定福利費	106,311	876,914	
	非常勤教員人件費			
	給料	58,135	58,135	935,050
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	101,121		
	賞与	33,909		
	法定福利費	19,217		
	給料・プロパー	36,159		
	賞与・プロパー	9,664		
	法定福利費・プロパー	6,090	206,163	
	非常勤職員人件費			
	給料	82,331		
	賞与	8,516		
	法定福利費	12,834	103,683	309,846
一般管理費	消耗品費		43,681	
	備品費		4,858	
	印刷製本費		385	
	水道光熱費		11,937	
	旅費交通費		10,036	
	通信運搬費		3,964	
	賃借料		9,759	
	車両燃料費		293	
	福利厚生費		497	
	保守費		8,406	
	修繕費		4,383	
	損害保険料		3,197	
	行事費		391	
	会議費		238	
	報酬・委託・手数料		137,182	
	租税公課		490	
	減価償却費		133,453	
	徴収不能引当金繰入額		0	
	雑費		327	
	諸会費		1,472	374,960

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	その他注)	小計	
24	138,273	-	-	-	-	103,073	103,073	35,200
25	38,014	-	-	-	-	5,485	5,485	32,528
26	-	1,191,155	1,163,167	-	-	-	1,163,167	27,987
合計	176,288	1,191,155	1,163,167	-	-	108,559	1,271,726	95,716

注) 当期振替額108,559千円は退職一時金分の不要残を果へ返納したものです。
(会計基準第79の規定に基づく収益化はできないため収益として計上していません。)

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	907,302	907,302
費用進行基準によるもの	255,865	255,865
合計	1,163,167	1,163,167

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		図書	資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	9,999	9,999	-	-	-	-	
施設整備補助金繰越分	33,389	-	-	-	-	33,389	
合計	43,388	9,999	-	-	-	33,389	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
女性研究者研究支援事業	27,992	-	-	-	27,992	
世界に打って出る若者育成事業	822	-	-	-	822	
合計	28,815	-	-	-	28,815	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		(うち退職給付)	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,604	3	-	-
	非常勤	800	1	-	-
	計	38,404	4	-	-
教職員	常勤	1,083,078	117	(43,073)	4
	非常勤	165,028	27	-	-
	計	1,248,106	144	(43,073)	4
合計	常勤	1,120,683	120	(43,073)	4
	非常勤	165,828	28	-	-
	計	1,286,511	148	(43,073)	4

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与1,135千円、受託事業費の非常勤教職員の給与2,074千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(148,543千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
12,208 (4,044)	14 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

(-)は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	2,934	2,934	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	3,000	2,820	180

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	6,390	6,390	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(1,285) 385	3	2,000万円以上 5,000万円以下
基盤研究B	(3,245) 973	7	500万円以上 2,000万円以下
基盤研究C	(20,750) 6,225	20	500万円以下
若手研究B	(5,973) 1,792	8	
萌芽研究	(1,600) 480	4	
成果公開促進	0	-	
食品の安心・ 安全確保	(600) -	1	
合計	(33,453) 9,856	43	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	50	小口現金 25千円を含む
普通預金	677,509	郵便貯金 14,639千円を含む
合計	677,560	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	50,995	
固定資産	23,816	リース債務 23,001千円を含む
その他	80,434	
合計	155,246	